

令和 2 年 9 月 1 7 日

令和元年度 特別の教育課程の実施状況等について

大阪府		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
大阪教育大学附属池田小学校	国立大学法人大阪教育大学	国立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表
大阪教育大学附属 池田小学校	http://www.ikedae-oku.ed.jp/home_data/jikotenken/R01jikotenken.pdf

※結果公表に関する情報について、ウェブ上で公開している場合は公開しているウェブページの URL を記入すること。ウェブ以外で公開している場合は、公開している情報を閲覧できる場所・方法等を適宜記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

小学校の全学年で「生活」及び「特別活動」及び「総合的な学習の時間」の一部を組替え、「安全科」を実施。第 1 学年は生活 20 時間、特別活動 14 時間を削減し、安全科 34 時間を充て、第 2 学年は生活 20 時間、特別活動 15 時間を削減し、安全科 35 時間を充て、第 3 学年から、第 6 学年は総合的な学習の時間 35 時間を削減し、安全科 35 時間を充てる。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

平成 13 年 6 月 8 日、本学附属池田小学校（以下、附属池田小）に一人の暴漢が侵入した。8 人の児童が亡くなり、15 人の児童、教員が負傷した。附属池田小においては事件後、安心して日々の教育活動ができるよう心の教育に取り組むとともに、平成 16 年以降、総合的な学習の時間において、安全教育を一つの柱において学習に取り組み、防犯に視点を置いた学習を中心に進めてきた。東日本大震災以後、防災教育の重要性が高まるとともに、ネット環境の著しい発達により子どもたちが犯罪に巻き込まれたり、子ども同士でのトラブルになったりする事例も増加してきており、当初の内容よりも多岐にわたる安全教育が求められるようになってきている。これら安全教育の根底にあるものは、いのちの教育であり、附属池田小では、生命尊重を基盤とした教育の実践研究、発信に努めてきた。平成 29 年 3 月に告示された小学校学習指導要領には、特別活動に「事件や事故、災害等から身を守る」との内容が追加された。安全教育の充実が今まで以上に求められていく中で、附属池田小の取り組みが全国の学校の教育に役立つよう引き続き安全科における授業の充実を図っていきたい。

(3) 特例の適用開始日
平成21年4月1日

(4) 取組の期間
特に期間を定めず、継続して取り組む

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ⊙計画通り実施できている
- ・一部、計画通り実施できていない
- ・ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ⊙実施している
- ・実施していない

<特記事項>

1年に1度、地域の警察・消防・行政および住民の方を招き、学校安全管理委員会を開き、その場で附属池田小の安全教育や危機管理の実施状況の報告を行い、助言を頂いている。また、1年に1度、「附属池田小学校教育研修会」において全国から参会した教員に安全科の授業公開を行い、研究の成果を発信している。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例は、附属池田小の児童が身の回りの様々な危険を知り、その危険に対処する方法を学ぶこと、および自他の生命を尊重し、安全な社会の形成者となることを目標としている。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

附属池田小においては、児童対象学校教育診断において、約8割の児童が「安全科」

の授業について「楽しい」「やや楽しい」との肯定的な思いを持っている。これは、安全指導ではなく自ら身の回りの安全について考える「安全科」の授業を設置することで、主体的に安全について学んでいるからと考えられる。一方、児童たちは身の回りの危険への対処方法について、知識としては知っていても、実感を伴った理解ができていないものもあるという課題がある。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような課題を踏まえて、より実感を伴った理解ができる手立てを増やしていく必要があると考える。フィールドワークの回数を増やしたり、各関係機関が作成しているコンテンツなどを効果的に利用したりしていくことで、課題を克服し、児童がより自分事として安全について学ぶことができるようにしていく。